

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東邦電気工業株式会社

【英訳名】 TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 滋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷地 道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷地 道夫

【縦覧に供する場所】 東邦電気工業株式会社 東北支店  
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)

東邦電気工業株式会社 大阪支店  
(大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号)

東邦電気工業株式会社 九州支店  
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	25,286,605	26,335,808	34,907,367	36,750,620	33,103,370
経常利益 (千円)	699,331	943,670	1,473,700	1,581,022	938,585
当期純利益 (千円)	317,101	437,422	754,970	852,343	640,635
包括利益 (千円)	221,311	512,504	1,208,020	1,051,822	1,464,963
純資産額 (千円)	12,584,298	13,002,934	14,124,600	14,958,342	16,422,150
総資産額 (千円)	22,378,301	24,368,403	28,875,559	29,392,134	29,760,862
1株当たり純資産額 (円)	1,248.54	1,291.59	1,403.18	1,485.90	1,639.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.53	44.13	76.17	86.01	64.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.31	52.53	48.16	50.10	54.57
自己資本利益率 (%)	2.53	3.47	5.65	5.95	4.14
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,419	1,320,885	2,433,285	1,007,552	1,911,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,084	309,959	510,778	444,245	429,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,190	81,188	1,219,107	81,069	771,041
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,094,195	4,382,162	3,678,762	4,161,000	4,871,518
従業員数 (人)	849	866	875	916	937

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。  
4 は資金の支出を示しております。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,191,629	20,763,557	26,869,321	28,190,945	24,728,559
経常利益 (千円)	468,410	712,320	1,204,463	1,133,521	700,599
当期純利益 (千円)	186,364	319,398	628,302	633,494	465,628
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	11,590,419	11,896,519	12,870,435	13,596,584	14,996,127
総資産額 (千円)	19,943,369	21,674,426	25,497,003	25,749,392	26,283,502
1株当たり純資産額 (円)	1,169.14	1,200.24	1,298.59	1,372.09	1,513.35
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.77	32.22	63.39	63.93	46.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.12	54.89	50.48	52.80	57.06
自己資本利益率 (%)	1.58	2.72	5.07	4.79	3.26
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	48.8	24.8	12.62	15.64	19.15
従業員数 (人)	576	576	575	591	603

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年1月 運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現株フジクラ)のガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立  
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 昭和24年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 昭和25年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 昭和30年6月 商号を東邦電気工業(株)に変更  
電車線路、電灯電力、電気信号及び発電工事の営業を開始
- 昭和32年9月 建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
- 昭和34年9月 計装工事の営業を開始
- 昭和37年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 昭和39年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 昭和41年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 昭和48年5月 緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 福宝工業(株)を子会社化
- 昭和49年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般 49)第4450号を取得
- 平成6年5月 邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
- 平成7年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 平成8年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 平成8年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 平成9年1月 緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
- 平成14年2月 東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)を設立
- 平成15年2月 日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
- 平成15年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
- 平成16年7月 日本テレコムエンジニアリング(株)清算
- 平成20年9月 東邦電気隅田川(株)清算
- 平成22年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(現連結子会社)を設立
- 平成24年4月 東邦電気広島(株)は、(株)JTEを存続会社とする吸収合併により消滅

### 3 【事業の内容】

当連結企業集団は当社及び子会社5社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

#### 電気設備工事事業

電気工事請負施工 当社及び子会社3社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTEが請負施工しております。

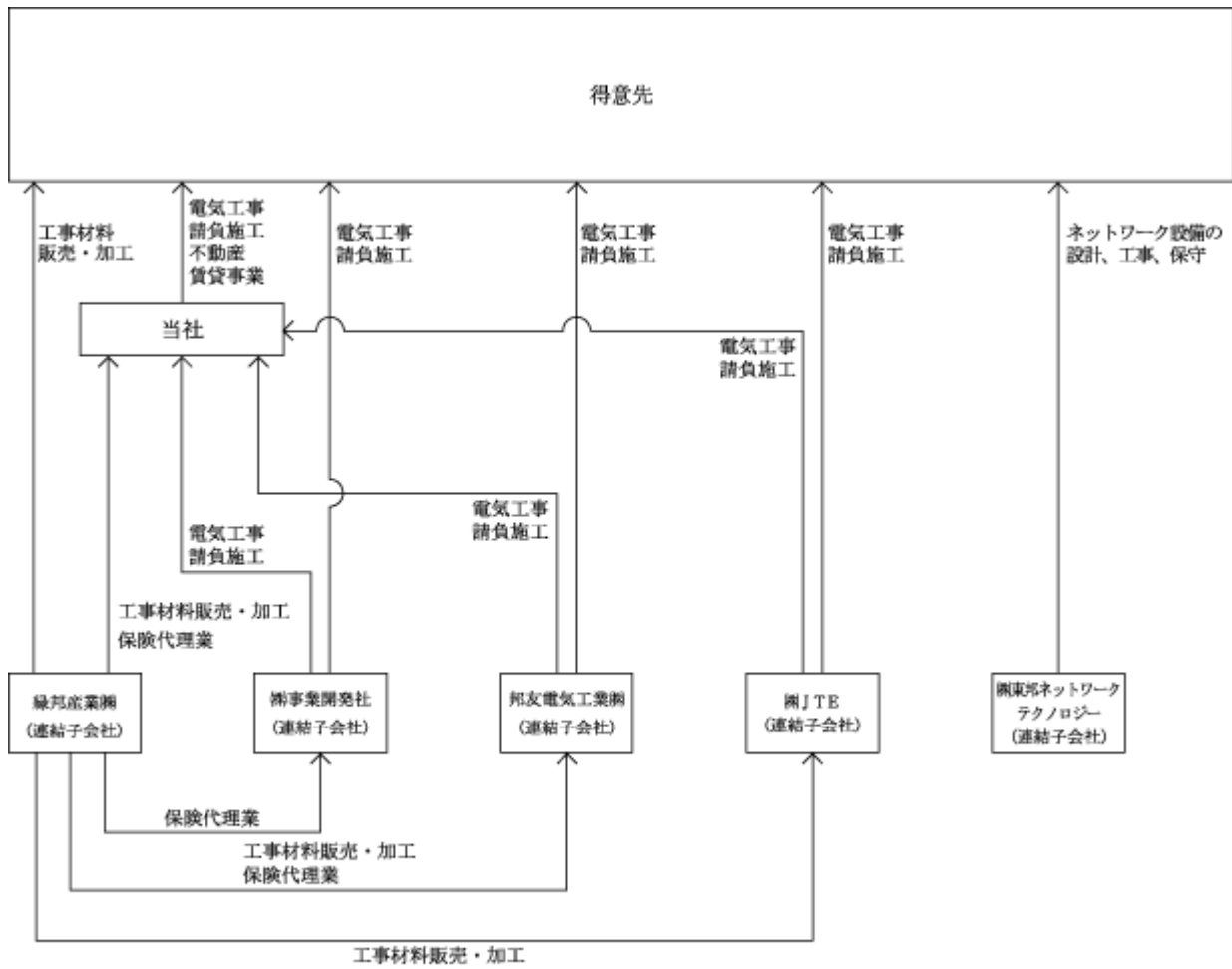
工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

ネットワーク設備の設計、工事及び保守 子会社の(株)東邦ネットワークテクノロジーは、ネットワークシステムの設計、施工、コンサルティングを主な業務としております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、法人主要株主であるソフトバンクテレコム株式会社に対して工事の施工を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業㈱	東京都台東区	58,000	電気設備工事業	77.3	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業㈱	仙台市宮城野区	10,000	電気設備工事業	97.5	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱東邦ネットワークテクノロジー	横浜市神奈川区	10,000	電気設備工事業	66.0	当社の子会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。  
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	937
不動産賃貸事業	
合計	937

- (注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
603	40.72	13.95	6,785,106

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	603
不動産賃貸事業	
合計	603

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数には執行役員7名は含んでいません。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生を優先事項として掲げる政府・日銀の推し進める経済・金融政策による急激な株価の上昇や円安の進行を背景に、一部輸出産業を中心に業績の好転はみられたものの、世界的な経済成長の鈍化や消費増税後の個人消費の持ち直しに向けた動きの鈍さもあり、国内経済全般の本格的な景気回復の実感を得るまでには至りませんでした。

建設業界におきましても財政出動による公共投資や、民間の設備投資にも増勢の機運はみられたものの、建設単価の抑制や受注競争の激化に加え、人手不足による労務費の上昇や円安による原材料費の高騰に起因する建設コストの上昇が収益を圧迫する状況が続いており、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、中期3ヵ年計画に則り施工・技術力の維持向上に努めるとともに、受注拡大に向け積極的な営業活動を進めて参りましたが、受注工事高は30,841百万円（前連結会計年度比101.0%）、売上高につきましては、33,103百万円（前連結会計年度比90.1%）となりました。

当連結会計年度の利益につきましても工事原価の縮減、販売管理部門の経費削減に努力して参りましたが、経常利益は938百万円（前連結会計年度比59.4%）、当期純利益は640百万円（前連結会計年度比75.2%）の結果となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （電気設備工事業業）

電気設備工事業業につきましては、受注工事高は30,841百万円（前連結会計年度比101.0%）、売上高につきましては、32,912百万円（前連結会計年度比90.0%）となり、営業利益は869百万円（前連結会計年度比56.9%）となりました。

#### （不動産賃貸事業業）

不動産賃貸事業業につきましては、売上高190百万円（前連結会計年度比103.0%）となり、営業利益は159百万円（前連結会計年度比103.3%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が1,127百万円（前連結会計年度は1,575百万円）の計上があり、減少要因として仕入債務の減少402百万円（前連結会計年度は174百万円の減少）があるものの、売上債権の減少2,135百万円（前連結会計年度は459百万円の増加）、未成工事支出金の減少400百万円（前連結会計年度は1,008百万円の減少）などの増加要因により、結果1,911百万円の収入（前連結会計年度は1,007百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出等により、429百万円の支出（前連結会計年度は444百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出と、株主配当金の支払等により、771百万円の支出（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は4,871百万円と対前期で710百万円の増加となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (千円)
電気設備工事業	30,526,744	30,841,143 (前連結会計年度比 101.0%)
計	30,526,744	30,841,143 (前連結会計年度比 101.0%)

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (千円)
電気設備工事業	36,565,562	32,912,786 (前連結会計年度比 90.0%)
不動産賃貸事業	185,057	190,584 (前連結会計年度比 103.0%)
計	36,750,620	33,103,370 (前連結会計年度比 90.1%)

- (注) 1 当連結企業集団では、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。  
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	ソフトバンクモバイル(株)	9,013,985千円	24.5%
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	8,049,705千円	21.9%
当連結会計年度	ソフトバンクモバイル(株)	6,701,605千円	20.2%
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	4,177,073千円	12.6%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額(千円)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	2,719,341	12,311,117	15,030,458	13,824,876	1,205,581	57.1	688,420	13,108,860
		鉄道工事	12,983,460	7,994,542	20,978,003	12,985,006	7,992,996	8.5	683,041	12,889,572
		設備工事	667,352	1,916,236	2,583,588	1,155,792	1,427,796	9.5	135,860	1,229,081
		その他		40,211	40,211	40,211				40,211
	小計		16,370,154	22,262,107	38,632,262	28,005,888	10,626,374	14.2	1,507,322	27,267,726
	不動産賃貸 事業					185,057				
合計		16,370,154	22,262,107	38,632,262	28,190,945	10,626,374	14.2	1,507,322	27,267,726	
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	1,205,581	10,913,520	12,119,101	11,000,942	1,118,159	26.9	300,965	10,613,487
		鉄道工事	7,992,996	7,318,941	15,311,937	10,892,895	4,419,042	21.4	944,047	11,153,902
		設備工事	1,427,796	4,080,498	5,508,294	2,629,877	2,878,417	6.7	192,191	2,686,208
		その他		14,260	14,260	14,260				14,260
	小計		10,626,374	22,327,220	32,953,595	24,537,975	8,415,619	17.1	1,437,204	24,467,858
	不動産賃貸 事業					190,584				
合計		10,626,374	22,327,220	32,953,595	24,728,559	8,415,619	17.1	1,437,204	24,467,858	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	情報通信工事	0.0	56.1	43.9	100
	鉄道工事	0.0	49.2	50.8	100
	設備工事	0.4	20.2	79.4	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	情報通信工事	0.0	58.3	41.7	100
	鉄道工事	0.0	51.4	48.6	100
	設備工事	0.0	41.4	58.6	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

## (3) 完成工事高

期別	区分	J R 各社他 (千円)	ソフトバン クテレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	情報通信工事		8,284,378	964,982	2,480	4,573,034	13,824,876
	鉄道工事	10,296,679			458,032	2,230,294	12,985,006
	設備工事				230,416	925,376	1,155,792
	その他					40,211	40,211
	計	10,296,679	8,284,378	964,982	690,929	7,768,917	28,005,888
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	情報通信工事		5,638,352	321,775	2,093	5,038,720	11,000,942
	鉄道工事	6,407,310			1,169,169	3,316,415	10,892,895
	設備工事				914,679	1,715,198	2,629,877
	その他					14,260	14,260
	計	6,407,310	5,638,352	321,775	2,085,941	10,084,594	24,537,975

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事であります)

独立行政法人鉄道建設・運輸 北陸新幹線、白山総合車両基地総合事務所外10箇所電力設  
施設整備支援機構 備

独立行政法人鉄道建設・運輸 北海道新幹線、0k6・29k4間配電線  
施設整備支援機構

仙台市交通局

仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その1)

当事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、「仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その1)」「北陸新幹線、金沢駅・白山総合車両基地間通信設備」の2件については、工事進行基準適用による完成工事であります)

仙台市交通局

仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その1)

独立行政法人鉄道建設・運輸 北陸新幹線、金沢駅・白山総合車両基地間通信設備  
施設整備支援機構

鹿児島市

西別館(仮称)ほか新築電気設備工事

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構 ソフトバンクモバイル(株)	7,935,854千円	28.3%
		5,734,281千円	20.5%
当事業年度	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構 ソフトバンクモバイル(株)	4,081,049千円	16.6%
		3,247,490千円	13.2%

(4) 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク テレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事		464,649	1,772		651,737	1,118,159
鉄道工事	1,778,196			283,020	2,357,825	4,419,042
設備工事				1,844,179	1,034,237	2,878,417
その他						
計	1,778,196	464,649	1,772	2,127,200	4,043,800	8,415,619

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

津市	平成26年度営産ス継第62号 津市産業・スポーツセンター電気設備工事	平成29年6月完成予定
東京地下鉄株式会社	東上野四丁目第1ビル(仮称)新築に伴う通信 ケーブル敷設その他工事	平成28年12月完成予定
S B エナジー株式会社	ソフトバンク宇部ソーラーパーク太陽光発電事業	平成27年10月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府主導の各種経済対策による雇用・所得環境の改善傾向により、引き続き国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、物価上昇による個人消費の改善の遅れや政情不安等による海外経済の下振れによる影響も懸念されるところであります。

当建設業界におきましても、東京オリンピック・パラリンピックを控えた社会資本整備事業の加速化と景気改善による民間での設備更新による投資の増加が期待される一方で、市場競争の原理による単価の低廉化と慢性的な人手不足や過度の円安による原材料費の価格高騰による建設コストの上昇等の懸念材料も潜在しており、収益面では不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループはグループ全体の営業・受注力の更なる強化を図ることを重要課題と位置付け、相互の緊密な情報交換と連携強化に努め、各社の多様な特長を活かした事業展開を目指し、より効果的なシナジーを生み出す施策を実施してまいります。

当社におきましては社是・経営理念を基軸として経営計画の基本方針として「安全・技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の強化・効率化」を掲げ、これを柱とし、平成27年3月20日開催の取締役会決議に基づき、新たに中期経営計画（3ヵ年ローリングプラン）を策定しております。

この計画を基に、既存のお客様はもとより、市場開拓による新規取引先の掘り起こしを行うとともにお客様との関係強化を図るべく積極的な営業活動を推進してまいります。

また、マネジメント体制の強化を推し進め、徹底した管理による工事原価の圧縮を図るとともに、当社安全綱領の「安全は企業の命である」との一節への思いを新たに、技術研修・事故防止教育を再徹底し、なお一層充実させることで、工事品質の確保に努め、「お客様から信頼され、必要とされる企業」たるべく、改めて取り組んでまいります。

ご満足いただける成果を提供すべく、お客様と社会に貢献することで長期的・安定的な企業価値の増大を目指し、全社一丸となって不断の努力を続けてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

##### (3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

##### (4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工物品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結企業集団が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当連結企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。

有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、368百万円増加して29,760百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が680百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が2,135百万円、未成工事支出金が400百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少の21,078百万円となりました。

有形固定資産は、提出会社の支店社屋建替えによる新規の土地購入等により516百万円増加、無形固定資産は軽微な減少、投資その他の資産は、投資有価証券が時価評価額の上昇により1,386百万円増加しており、結果、固定資産全体としては1,837百万円増加の8,682百万円となりました。

#### 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円減少の13,338百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が399百万円、支払手形・工事未払金等が402百万円、未成工事受入金が197百万円、短期借入金が750百万円それぞれ減少した結果1,448百万円の減少で、11,193百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、353百万円増加の2,144百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加の16,422百万円になりました。

利益剰余金は、配当により99百万円減少しましたが、640百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、11,330百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により880百万円増加し、1,797百万円となりました。

退職給付に係る調整累計額は、税効果控除後の金額として195百万円減算しております。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ153.13円増加し、1,639.03円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.10%から54.57%となりました。



(3) 経営成績の分析

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ314百万円増加の30,841百万円となりました。主な要因といたしましては、移動体通信業界での設備投資が低調であった一方、官公庁・民間での設備投資が堅調であったことによるものであります。

売上高は前連結会計年度に比べ3,647百万円減少の33,103百万円になりました。主な要因といたしましては、長野・金沢間の整備新幹線工事の終息によるものであります。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ654百万円減少の908百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ642百万円減少の938百万円になりました。

主な要因は、売上高の減少及び原価率の上昇によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ220百万円減少の480百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度に比べ211百万円減少の640百万円になりました。

1株当たり当期純利益は、64.65円となり、前連結会計年度の86.01円に比べ21.36円減少しました。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より710百万円増加し、4,871百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1(業績等の概要)、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は711,300千円であり、電気設備工事事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は555,389千円となっております。主な内容は大阪支店の建物・構築物541,467千円であります。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は110,963千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築等に伴い、その総額は32,292千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(その他)

大阪支店の移転に伴い、遊休となった旧大阪支店土地建物を平成26年12月に譲渡し、固定資産売却益141,364千円を計上しております。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都渋谷区) (注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	491,165	28,731	1,006 (187)	578,372	1,098,270	30
鉄道事業部・設備事業部・ICTエンジニアリング事業部 (東京都荒川区) (注3)	電気設備工事事業	263,810	18,747	1,217 (730)	350,140	632,698	207
北海道支店 (札幌市中央区) (注3)	電気設備工事事業	0	1,583	- (12)	-	1,583	23
東北支店 (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	72,931	1,894	660 (-)	37,942	112,769	24
中部支店 (名古屋市中村区) (注3)	電気設備工事事業	11,781	4,532	780 (-)	34,279	50,593	21
大阪支店 (大阪市東淀川区) (注3)	電気設備工事事業	543,288	28,546	1,185 (125)	257,068	828,903	35
中国支店 (広島市東区) (注3)	電気設備工事事業	21,123	1,970	323 (100)	13,753	36,848	17
九州支店 (福岡市博多区) (注3)	電気設備工事事業	177	2,228	- (50)	-	2,406	29

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
緑邦産業(株) (東京都台東区)	電気設備工事業	219	4,364			4,583	24
邦友電気工業(株) (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事業	125,369	9,698	3,580 (1,635)	26,544	161,611	32
(株)事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事業	3,418	1,686	(75)		5,105	30
(株)JTE (東京都台東区) (注3)	電気設備工事業	10,856	12,630	(327)		23,487	214
(株)東邦ネットワークテクノロ ジー(川崎市川崎区)	電気設備工事業	13,114	5,118			18,233	37

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 当連結企業集団は電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は173,108千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(m <sup>2</sup> )
株式会社サークルKサンクス	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社アイランドウィズフィールド	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

## 6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業(株)	電気設備工事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,396	5年	50,060	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンクテレコム(株)等21社であります。  
有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		29			356	393	
所有株式数(単元)		2,227		5,185			4,363	11,775	105,000
所有株式数の割合(%)		18.91		44.03			37.05	100	

(注) 自己株式1,970,743株は、「個人その他」に1,970単元及び「単元未満株式の状況」に743株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンクテレコム株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	11.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	11.32
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	479	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.28
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.22
新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	354	2.98
須賀工業株式会社	東京都台東区上野五丁目18番10号	313	2.63
計		6,095	51.31

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式1,970千株(持株比率16.59%)があります。

2 ソフトバンクテレコム株式会社は、ソフトバンクモバイル株式会社、ソフトバンクBB株式会社並びにワイモバイル株式会社と合併し、平成27年4月1日よりソフトバンクモバイル株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,805,000	9,805	
単元未満株式	普通株式 105,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000		
総株主の議決権		9,805	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,970,000		1,970,000	16.59
計		1,970,000		1,970,000	16.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	62
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,970,743		1,970,743	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応して参ります。

当事業年度の利益配当金につきましては、普通配当として1株につき8円を、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、特別配当として1株につき1円を加え、合計9円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
平成27年6月1日 取締役会	89,183千円	9円

### 4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		内 田 滋	昭和26年6月24日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年3月 同電気局計画課補佐 昭和60年8月 同広島鉄道管理局電気部計画課長 昭和62年4月 日本鉄道建設公団入社 平成14年3月 同公団本社電気部電気管理課長 平成16年3月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部電気部長 平成23年5月 株式会社JTE入社 平成23年6月 当社入社 当社取締役統括本部副本部長 平成24年1月 当社取締役経営管理本部副本部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理本部副本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長経営管理本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	8
専務取締役	統括本部長	酒 井 秀 樹	昭和29年5月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 当社九州支店長 平成18年6月 当社情報通信事業部長兼統括本部情報通信本部副本部長 平成19年6月 当社執行役員情報通信事業部長 平成19年10月 当社執行役員統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー兼統括本部情報通信本部副本部長 平成22年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成24年6月 当社常務取締役統括本部長 平成25年6月 当社専務取締役統括本部長(現任)	注3	8
常務取締役	経営管理本部長	菊 池 兆 三	昭和29年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社設備事業部工事部長 平成15年10月 当社設備事業部副事業部長 平成17年4月 当社東京支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成20年6月 当社執行役員統括本部鉄道本部長兼鉄道事業部長 平成23年7月 当社執行役員統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長 平成24年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長兼統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成25年4月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長 平成26年6月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括本部副 本部長兼統 括本部国際 部長兼鉄道 事業部長	松 本 行 男	昭和24年3月30日生	昭和48年4月 日本鉄道建設公団入社 平成11年1月 同公団関東支社通信課長 平成14年3月 同公団関東支社電気管理課長 平成16年5月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構関東支社電気第一部 長 平成17年3月 同機構本社電気部電気管理課長 平成20年3月 同機構関東支社次長 平成22年5月 当社入社 当社統括本部担当部長 平成23年6月 当社執行役員統括本部副本部長 平成24年6月 当社執行役員統括本部副本部長兼 統括本部国際部長 平成25年1月 当社執行役員統括本部副本部長兼 統括本部国際部長兼鉄道事業部長 平成25年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統 括本部国際部長兼鉄道事業部長 (現任)	注3	6
取締役	統括本部副 本部長兼 ネットワー クエンジニア リング事 業部長	清 水 孝 眞	昭和28年3月23日生	昭和53年4月 東京電力株式会社入社 同社本店電子通信部光設備構築推 進プロジェクトグループマネー ジャー兼電子通信部(安全担当兼 環境担当) 株式会社パワードコム出向 平成14年4月 同社常務執行役員光ファイバー インフラサービスカンパニー長 K D D I 株式会社出向 平成17年10月 同社建設統括本部光インフラ建設 本部長 平成23年5月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員アクセスネットワ ーク事業部長 平成25年4月 当社執行役員ネットワークエンジ ニアリング事業部長 平成26年6月 当社取締役ネットワークエンジ ニアリング事業部長 平成26年9月 当社取締役統括本部副本部長兼 ネットワークエンジニアリング事 業部長(現任)	注3	6
取締役	経営管理本 部経営企画 部長	熊 谷 直	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店営業部長 平成20年4月 当社経営管理本部経営企画部副部 長 平成21年7月 当社経営管理本部経営企画部長 平成22年6月 当社東北支店長 平成24年6月 当社執行役員東北支店長 平成25年6月 当社執行役員経営管理本部経営企 画部長 平成26年6月 当社取締役経営管理本部経営企画 部長(現任)	注3	6
取締役		川 行 男	昭和30年6月21日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道通信株式会社入社 平成15年10月 日本テレコム株式会社執行役員法 人本部ソリューション営業部門長 平成18年10月 ソフトバンクテレコム株式会社常 務執行役員音声事業本部長 平成23年1月 同社常務執行役員営業副統括 平成24年1月 同社常務執行役員営業・事業統括 付 平成25年5月 同社常務執行役員営業・事業統 括 J R 担当 平成27年4月 ソフトバンクモバイル株式会社執 行役員法人事業統括付(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		葉山佳秀	昭和29年7月26日生	昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成9年10月 同社設計部電気設備課副課長 平成15年4月 同社建設工事事務所次長 平成21年6月 同社東京電気システム開発工事事務所次長 平成24年6月 日本電設工業株式会社出向 同社鉄道統括本部電車線部長 平成26年6月 同社執行役員鉄道統括本部副本部長兼鉄道統括本部電車線部長 平成26年8月 同社入社(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	注3	
監査役 (常勤)		室井洋	昭和27年8月17日生	昭和52年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 日本テレコム株式会社入社 平成6年6月 日本テレコム株式会社経営企画部副部長 平成13年6月 ジェイフォン西日本株式会社出向 同社取締役関西営業部長 平成15年4月 当社入社 当社統括本部情報通信本部副本部長 平成16年4月 当社東北支店長 平成20年6月 当社執行役員統括本部鉄道本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員鉄道事業部長 平成25年1月 当社執行役員経営管理本部情報システム部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	注4	6
監査役		渡辺直人	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 日本国有鉄道入社 昭和56年3月 同電気局計画課主席 昭和62年4月 鉄道通信株式会社九州支店福岡サービスセンター長 平成12年4月 日本テレコム株式会社ネットワーク計画部長 平成14年4月 同社執行役員財務統括本部設備投資管理部長 平成19年4月 ソフトバンクテレコム株式会社常務執行役員技術副統括兼ネットワーク運用本部長 平成20年3月 同社退職 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		松井克彦	昭和41年1月3日生	平成4年4月 日本電設工業株式会社入社 平成17年7月 同社本店財務部資金グループ課長 平成18年6月 同社本店総務部法務グループ課長 平成23年7月 同社本店人材開発部長 平成25年4月 同社西日本統括本部総務部長 平成26年6月 同社本店人事部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						46

- (注) 1 取締役川行男及び取締役葉山佳秀は「社外取締役」であります。
- 2 監査役渡辺直人及び監査役松井克彦は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役室井洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役渡辺直人の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役松井克彦の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。平成27年6月29日現在の執行役員は、7名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

#### 2. 会社の機関の内容等

##### (1) 会社機関の内容

###### 取締役会・役員体制

当社は、取締役8名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営の実効性及び業務の適正性を確保するため、当社グループ子会社 緑邦産業(株)、邦友電気工業(株)、(株)事業開発社、(株)JTE、(株)東邦ネットワークテクノロジー の5社で連結経営会議(グループ会議)を開催し、連携を密にしております。

###### 監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて

臨

時監査役会を開催しております。

社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」(専任1名)を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

###### 会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

###### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

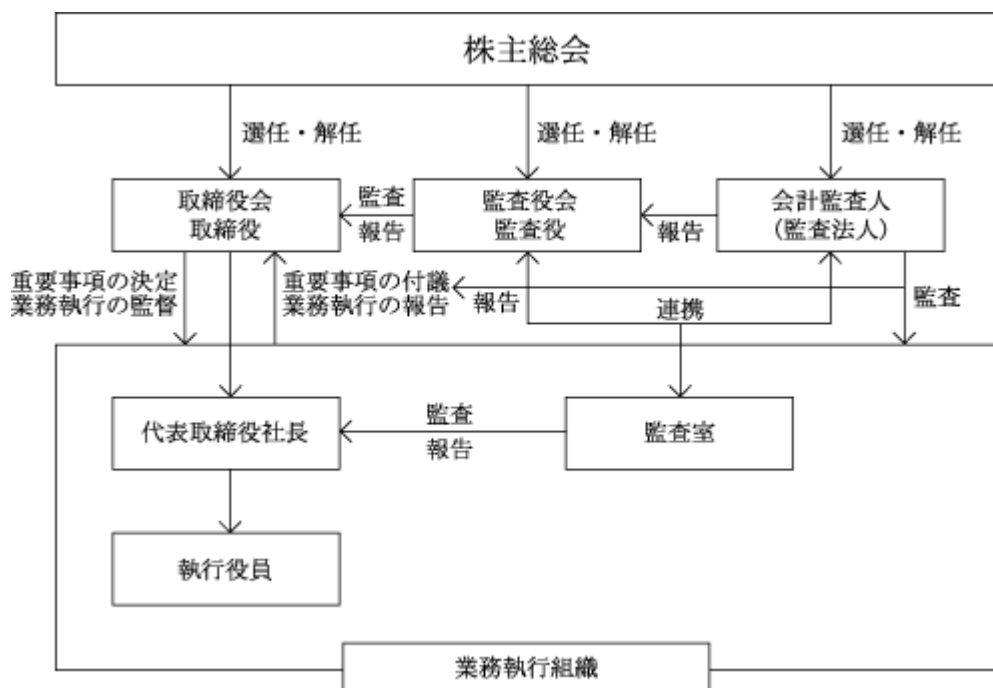
社外取締役川 行男氏及び社外取締役葉山佳秀氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能の役割を果たしていただけてと考えております。なお、川 行男氏は、ソフトバンクモバイル株式会社執行役員法人事業統括付を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、葉山佳秀氏は、日本電設工業株式会社執行役員鉄道統括本部副本部長兼鉄道統括本部電車線部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

社外監査役渡辺直人氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・知識を有し、さらに4年間の当社社外監査役の就任期間があること、また、社外監査役松井克彦氏は、法務部門での経験を有し、企業法務に関する経験・見識等を当社の監査体制に活かしていただけてと考えております。なお、松井克彦氏は、日本電設工業株式会社本店人事部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識等を判断基準としております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下図の通りであります。



## (2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

### 内部監査

内部監査担当は、経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

### 監査役監査

監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は代表社員・業務執行社員 林映男、業務執行社員 三宅正彦であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

なお、当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に報告及び情報・意見の交換を行うなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

### 3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・従業員の教育等を行う。これら活動は取締役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各種リスクについて、規程等の整備を行い、組織横断的リスク状況を監視する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な執行を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社に対し派遣した役員の提言・指導及びグループ会議等における緊密な意見交換により、業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。
- (8) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じ意見交換をする。

### 4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- (1) 取締役に支払った役員報酬...106,706千円  
(社外取締役に対する報酬1,500千円を含んでおります。)
- (2) 監査役に支払った役員報酬... 15,338千円  
(社外監査役に対する報酬5,038千円を含んでおります。)

## 5. その他

### (1) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

### (2) 取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

### (3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

### (4) 剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えたとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	
連結子会社				
計	11,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,381,666	5,061,964
受取手形・完成工事未収入金等	15,141,093	13,005,911
未成工事支出金	<sup>2</sup> 2,053,586	<sup>2</sup> 1,652,796
材料貯蔵品	118,381	120,769
繰延税金資産	499,608	455,770
その他	371,043	809,003
貸倒引当金	19,058	28,203
流動資産合計	22,546,321	21,078,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,981,547	3,584,401
工具、器具及び備品	323,869	336,556
土地	1,937,699	1,929,629
その他	219,883	88,397
減価償却累計額	2,015,724	1,975,065
有形固定資産合計	3,447,276	3,963,918
無形固定資産		
投資その他の資産	209,127	171,921
投資有価証券	2,876,824	4,263,038
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	98,582	27,726
その他	219,029	261,274
貸倒引当金	7,447	7,449
投資その他の資産合計	3,189,409	4,547,011
固定資産合計	6,845,813	8,682,851
資産合計	29,392,134	29,760,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,672,063	6,269,714
短期借入金	<sup>1</sup> 2,000,000	<sup>1</sup> 1,250,000
未払法人税等	756,787	357,692
未成工事受入金	1,160,808	963,094
完成工事補償引当金	25,290	19,660
工事損失引当金	<sup>2</sup> 44,505	<sup>2</sup> 145,874
その他	1,982,925	2,187,705
流動負債合計	12,642,381	11,193,741
固定負債		
長期借入金	500,000	580,000
繰延税金負債	110,145	510,180
役員退職慰労引当金	52,033	59,322
退職給付に係る負債	953,036	821,295
その他	176,194	174,172
固定負債合計	1,791,410	2,144,970
負債合計	14,433,792	13,338,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,845,074	1,845,074
利益剰余金	10,630,585	11,330,588
自己株式	740,295	740,357
株主資本合計	13,939,364	14,639,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916,413	1,797,327
退職給付に係る調整累計額	131,402	195,063
その他の包括利益累計額合計	785,011	1,602,263
少数株主持分	233,967	180,581
純資産合計	14,958,342	16,422,150
負債純資産合計	29,392,134	29,760,862

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,565,562	32,912,786
兼業事業売上高	185,057	190,584
売上高合計	36,750,620	33,103,370
売上原価		
完成工事原価	32,166,242	29,153,353
兼業事業売上原価	24,286	24,685
売上原価合計	<sup>1</sup> 32,190,528	<sup>1</sup> 29,178,039
売上総利益		
完成工事総利益	4,399,320	3,759,432
兼業事業総利益	160,770	165,898
売上総利益合計	4,560,091	3,925,331
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,996,706	<sup>2</sup> 3,016,633
営業利益	1,563,384	908,698
営業外収益		
受取利息	1,223	1,093
受取配当金	42,309	44,516
負ののれん発生益	5,108	-
雑収入	12,256	26,457
営業外収益合計	60,898	72,067
営業外費用		
支払利息	38,085	33,912
雑支出	5,174	8,267
営業外費用合計	43,260	42,179
経常利益	1,581,022	938,585
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 141,364
負ののれん発生益	-	56,325
その他	407	10,000
特別利益合計	407	207,689
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 5,998	<sup>4</sup> 8,639
投資有価証券評価損	-	797
その他	-	9,516
特別損失合計	5,998	18,953
税金等調整前当期純利益	1,575,431	1,127,321
法人税、住民税及び事業税	792,346	387,114
法人税等調整額	91,867	93,348
法人税等合計	700,478	480,462
少数株主損益調整前当期純利益	874,952	646,858
少数株主利益	22,608	6,222
当期純利益	852,343	640,635

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	874,952	646,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,869	881,766
退職給付に係る調整額		63,661
その他の包括利益合計	1 176,869	1 818,105
包括利益	1,051,822	1,464,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028,522	1,457,888
少数株主に係る包括利益	23,300	7,074

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,845,074	9,857,530	739,847	13,166,757
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,204,000	1,845,074	9,857,530	739,847	13,166,757
当期変動額					
剰余金の配当			79,288		79,288
当期純利益			852,343		852,343
自己株式の取得				448	448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			773,055	448	772,606
当期末残高	2,204,000	1,845,074	10,630,585	740,295	13,939,364

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740,235		740,235	217,607	14,124,600
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	740,235		740,235	217,607	14,124,600
当期変動額					
剰余金の配当					79,288
当期純利益					852,343
自己株式の取得					448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,178	131,402	44,775	16,359	61,135
当期変動額合計	176,178	131,402	44,775	16,359	833,742
当期末残高	916,413	131,402	785,011	233,967	14,958,342

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,845,074	10,630,585	740,295	13,939,364
会計方針の変更による累積的影響額			158,461		158,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,204,000	1,845,074	10,789,046	740,295	14,097,825
当期変動額					
剰余金の配当			99,094		99,094
当期純利益			640,635		640,635
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			541,541	62	541,479
当期末残高	2,204,000	1,845,074	11,330,588	740,357	14,639,304

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	916,413	131,402	785,011	233,967	14,958,342
会計方針の変更による累積的影響額					158,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	916,413	131,402	785,011	233,967	15,116,803
当期変動額					
剰余金の配当					99,094
当期純利益					640,635
自己株式の取得					62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	880,913	63,661	817,252	53,385	763,866
当期変動額合計	880,913	63,661	817,252	53,385	1,305,346
当期末残高	1,797,327	195,063	1,602,263	180,581	16,422,150



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,575,431	1,127,321
減価償却費	172,256	184,019
負ののれん発生益	5,108	56,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,453	9,147
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,324	101,368
退職給付引当金の増減額(は減少)	770,127	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	748,868	30,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,598	7,288
受取利息及び受取配当金	43,533	45,610
支払利息	38,085	33,912
固定資産売却損益(は益)	-	141,364
固定資産除売却損益(は益)	5,998	8,639
投資有価証券評価損益(は益)	-	797
売上債権の増減額(は増加)	459,187	2,135,182
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,008,212	400,789
仕入債務の増減額(は減少)	174,480	402,348
未成工事受入金の増減額(は減少)	743,795	197,713
未払消費税等の増減額(は減少)	30,872	19,070
その他	265,048	478,135
小計	1,648,071	2,736,378
利息及び配当金の受取額	43,533	45,610
利息の支払額	38,246	36,056
法人税等の支払額	645,806	834,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,552	1,911,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,241	50,446
定期預金の払戻による収入	-	80,666
有形固定資産の取得による支出	495,973	404,636
有形固定資産の売却による収入	92	171,378
投資有価証券の取得による支出	2,619	152,651
子会社株式の取得による支出	500	2,250
貸付けによる支出	12,000	21,560
貸付金の回収による収入	20,295	16,260
その他の支出	101,790	29,340
その他の収入	178,491	95,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,245	429,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,350,000	4,350,000
短期借入金の返済による支出	9,850,000	5,100,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	-	120,000
自己株式の取得による支出	448	62
配当金の支払額	79,288	99,094
少数株主への配当金の支払額	1,332	1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,069	771,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,237	710,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,678,762	4,161,000
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,161,000	1 4,871,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(5社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年~50年

機械・運搬具 3年~10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

#### ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が246,211千円減少し、利益剰余金が158,461千円増加しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は15円99銭増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業株)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,610,000千円	7,610,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,150,000
差引額	5,710,000	6,460,000

- 2 前連結会計年度(平成26年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は44,505千円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は6,499千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	44,505千円	145,874千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	1,550,008千円	1,520,702千円
退職給付費用	46,903	51,943
役員退職慰労引当金繰入額	21,309	19,159
法定福利費	313,151	317,105
減価償却費	55,623	59,701

- 3 当連結会計年度の固定資産売却益の主なものは、旧大阪支店土地の売却によるものであります。

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	5,557千円	千円	4,864千円	千円
工具、器具及び備品	441		3,540	
ソフトウェア			235	
計	5,998		8,639	

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	275,000千円	1,234,475千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	275,000	1,234,475
税効果額	98,130	352,708
その他有価証券評価差額金	176,869	881,766
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	99,839
組替調整額	-	15,707
税効果調整前	-	84,131
税効果額	-	20,470
退職給付に係る調整額	-	63,661
その他の包括利益合計	176,869	818,105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,968,923	1,660	-	1,970,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,660株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	79,288	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,094	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,583	160	-	1,970,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	99,094	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,183	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	4,381,666千円	5,061,964千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	220,666	190,446
現金及び現金同等物	4,161,000	4,871,518



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金預金	4,381,666	4,381,666	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,141,093	15,141,093	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,623,101	2,623,101	-
(4)支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(6,672,063)	(6,672,063)	-
(5)短期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,723千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	4,381,666	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,141,093	-	-	-
合計	19,522,760	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
合計	2,000,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	5,061,964	5,061,964	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,005,911	13,005,911	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,860,185	3,860,185	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(6,269,714)	(6,269,714)	-
(5) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額402,853千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について797千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	5,061,964	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	13,005,911	-	-	-
合計	18,067,875	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
合計	1,250,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません

2. その他有価証券

種類	区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	2,595,067	1,157,173	1,437,894
	小計	2,595,067	1,157,173	1,437,894
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,033	33,947	5,914
	小計	28,033	33,947	5,914
	合計	2,623,100	1,191,120	1,431,979

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません

2. その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	3,837,485	1,167,611	2,669,873
	小計	3,837,485	1,167,611	2,669,873
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	22,700	26,118	3,418
	小計	22,700	26,118	3,418
	合計	3,860,185	1,193,730	2,666,455

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、非上場株式（その他有価証券）について797千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契 約 額 等 (千 円)	契約額等の中 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・受 取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契 約 額 等 (千 円)	契約額等の中 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・受 取変動	長期借入金	580,000	580,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,298,989千円		1,337,349千円
会計方針の変更による累積的影響額			246,211	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,298,989		1,091,138	
勤務費用	72,311		83,289	
利息費用	28,217		14,106	
数理計算上の差異の発生額	70,610		101,543	
退職給付の支払額	134,786		83,511	
その他	2,008		7,387	
退職給付債務の期末残高	1,337,349		1,199,178	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	543,096千円		548,484千円
期待運用収益	10,861		10,969	
数理計算上の差異の発生額	5,473		1,704	
年金資産の期末残高	548,484		561,159	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	155,841千円		164,172千円
退職給付費用	28,404		29,583	
退職給付の支払額	20,072		10,479	
退職給付に係る負債の期末残高	164,172		183,276	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,318,938千円		1,199,178千円
年金資産	548,484		561,159	
	770,453		638,018	
非積立型制度の退職給付債務	182,583		183,276	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	953,036		821,295	
退職給付に係る負債	953,036		821,295	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	953,036		821,295	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	72,311千円	83,289千円
利息費用	28,217	14,106
期待運用収益	10,861	10,969
数理計算上の差異の費用処理額	42,878	45,063
過去勤務費用の費用処理額	29,356	29,356
簡便法で計算した退職給付費用	28,404	29,583
その他	2,008	5,046
確定給付制度に係る退職給付費用	133,600	136,762

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	54,775千円
過去勤務費用		29,356
合計		84,131

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	380,307千円	435,082千円
未認識過去勤務費用	176,139	146,782
合計	204,168	288,299

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	37%	56%
その他(コールローン)	63%	44%
合計	100%	100%

(注) 年金資産は当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.1~1.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度



当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）94,272千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）94,481千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	5,990	5,298
未払賞与	357,459	313,442
未払賞与社会保険料	47,734	41,835
役員退職慰労引当金	17,031	21,310
退職給付に係る負債	538,835	451,401
未払事業税	60,023	24,838
工事損失引当金	15,424	47,957
その他	51,504	51,223
繰延税金資産小計	1,094,003	957,308
評価性引当額	96,554	84,525
繰延税金資産合計	997,448	872,783
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	-	36,590
その他有価証券評価差額金	510,797	863,506
繰延税金負債合計	510,797	900,096
繰延税金資産の純額	486,651	27,313

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	499,608千円	455,770 千円
固定資産 - 繰延税金資産	98,582	27,726
流動負債 - 繰延税金負債	1,392	-
固定負債 - 繰延税金負債	110,145	510,810

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
法人税額特別控除	-	1.9
住民税均等割	2.4	3.5
負ののれん発生益	0.1	1.8
評価性引当額	0.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	5.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	42.6

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債

の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が38,977千円減少し、その他有価証券評価差額金が88,183千円及び退職給付に係る調整累計額が9,513千円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が58,719千円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,387,110
948,807	12,668	936,138	

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	185,057	24,286	160,770	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,387,110
936,138	12,192	923,946	

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却による減少であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	190,584	24,685	165,898	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,565,562	185,057	36,750,620		36,750,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,565,562	185,057	36,750,620		36,750,620
セグメント利益	1,528,902	154,754	1,683,656	120,272	1,563,384
セグメント資産	25,191,638	1,293,630	26,485,268	2,906,866	29,392,134
セグメント負債	14,433,792		14,433,792		14,433,792
その他の項目					
減価償却費	159,887	12,369	172,256		172,256
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	578,738		578,738		578,738

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。  
2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,912,786	190,584	33,103,370		33,103,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,912,786	190,584	33,103,370		33,103,370
セグメント利益	869,287	159,882	1,029,170	120,472	908,698
セグメント資産	24,176,616	1,285,958	25,462,575	4,298,287	29,760,862
セグメント負債	13,338,712		13,338,712		13,338,712
その他の項目					
減価償却費	172,084	11,935	184,019		184,019
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	711,300		711,300		711,300

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル(株)	9,013,985	電気設備工事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,049,705	電気設備工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル(株)	6,701,605	電気設備工事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,177,073	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム株	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	2,275,904	完成工事未収入金	1,101,612

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引金額には、売上高を記載しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム株	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	1,518,053	完成工事未収入金	836,405

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引金額には、売上高を記載しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,485.90円	1,639.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,958,342	16,422,150
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,724,375	16,241,568
差額の内訳(千円) 少数株主持分	233,967	180,581
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,970	1,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,909	9,909

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	86.01円	64.65円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	852,343	640,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,343	640,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,909	9,909

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,250,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金		140,000		
1年以内に返済予定のリース債務	1,016	1,016		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500,000	440,000	1.80	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,759	2,743		平成28年～平成30年
その他有利子負債				
合計	2,504,775	1,833,759		

(注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	140,000	20,000
リース債務	1,016	1,016	711	

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,234,174	3,938,819
受取手形	93,259	157,209
完成工事未収入金	12,012,226	9,899,688
未成工事支出金	1,913,497	1,431,296
材料貯蔵品	12,766	6,694
前払費用	-	42,166
繰延税金資産	353,060	348,665
その他	889,850	1,397,386
貸倒引当金	12,000	9,400
流動資産合計	18,496,834	17,212,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,869,175	3,366,550
減価償却累計額	1,629,398	1,633,876
建物及び構築物（純額）	1,239,776	1,732,674
機械装置及び運搬具	47,120	56,687
減価償却累計額	39,606	41,742
機械装置及び運搬具（純額）	7,514	14,944
工具、器具及び備品	229,545	245,672
減価償却累計額	182,932	144,655
工具、器具及び備品（純額）	46,612	101,017
土地	1,918,960	1,903,084
建設仮勘定	71,160	916
有形固定資産合計	3,284,024	3,752,637
無形固定資産		
ソフトウェア	190,727	157,978
無形固定資産合計	190,727	157,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,385	4,208,187
関係会社株式	780,795	783,045
従業員に対する長期貸付金	29,038	34,861
破産更生債権等	2,420	2,420
長期前払費用	-	9,046
その他	140,612	130,247
貸倒引当金	7,447	7,449
投資その他の資産合計	3,777,805	5,160,360
固定資産合計	7,252,557	9,070,975
資産合計	25,749,392	26,283,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	1,331,857	1,400,533
工事未払金	4,432,757	3,881,781
短期借入金	<sup>1</sup> 2,000,000	<sup>1</sup> 1,250,000
未払金	-	519,005
未払費用	973,691	963,214
未払法人税等	519,734	306,152
未成工事受入金	1,194,958	1,052,775
完成工事補償引当金	2,705	2,335
工事損失引当金	42,962	143,460
その他	269,946	42,316
流動負債合計	10,768,612	9,561,574
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	580,000
繰延税金負債	103,823	596,169
退職給付引当金	584,695	349,718
役員退職慰労引当金	23,240	28,484
その他	172,434	171,428
固定負債合計	1,384,194	1,725,800
負債合計	12,152,807	11,287,375
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,204,000	2,204,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	172,621	172,621
<b>その他利益剰余金</b>		
建物圧縮積立金	-	<sup>2</sup> 76,500
別途積立金	7,632,000	7,932,000
繰越利益剰余金	1,578,212	1,726,708
利益剰余金合計	9,382,833	9,907,829
自己株式	740,295	740,357
株主資本合計	12,691,612	13,216,545
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	904,972	1,779,581
評価・換算差額等合計	904,972	1,779,581
純資産合計	13,596,584	14,996,127
負債純資産合計	25,749,392	26,283,502

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	28,005,888	24,537,975
兼業事業売上高	185,057	190,584
売上高合計	28,190,945	24,728,559
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,873,560	21,801,419
兼業事業売上原価	24,286	24,685
売上原価合計	24,897,846	21,826,104
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,132,328	2,736,556
兼業事業総利益	160,770	165,898
売上総利益合計	3,293,098	2,902,454
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,187,038	<sup>1</sup> 2,244,893
営業利益	1,106,059	657,560
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>4</sup> 13,959	<sup>4</sup> 12,077
受取配当金	<sup>4</sup> 50,708	<sup>4</sup> 64,277
貸倒引当金戻入額	800	2,598
雑収入	7,024	9,005
営業外収益合計	72,492	87,959
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,035	38,862
雑支出	1,995	6,058
営業外費用合計	45,030	44,920
経常利益	1,133,521	700,599
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	359	<sup>2</sup> 141,364
特別利益合計	359	141,364
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 5,660	<sup>3</sup> 3,075
投資有価証券評価損		797
特別損失合計	5,660	3,872
税引前当期純利益	1,128,220	838,091
法人税、住民税及び事業税	526,684	312,935
法人税等調整額	31,958	59,526
法人税等合計	494,726	372,462
当期純利益	633,494	465,628

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,628,348	26.6	4,835,697	22.2
労務費		2,933,441	11.8	2,965,360	13.6
外注費		11,653,403	46.9	10,421,574	47.8
経費 (うち人件費)		3,658,366 (903,656)	14.7 (3.6)	3,578,786 (870,149)	16.4 (4.0)
完成工事原価計		24,873,560	100.0	21,801,419	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621		7,332,000	1,324,006	8,828,627
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621		7,332,000	1,324,006	8,828,627
当期変動額								
建物圧縮積立金の積立								
剰余金の配当							79,288	79,288
別途積立金の積立						300,000	300,000	
当期純利益							633,494	633,494
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						300,000	254,206	554,206
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621		7,632,000	1,578,212	9,382,833

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	739,847	12,137,854	732,580	732,580	12,870,435
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	739,847	12,137,854	732,580	732,580	12,870,435
当期変動額					
建物圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		79,288			79,288
別途積立金の積立					
当期純利益		633,494			633,494
自己株式の取得	448	448			448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			172,391	172,391	172,391
当期変動額合計	448	553,758	172,391	172,391	726,149
当期末残高	740,295	12,691,612	904,972	904,972	13,596,584

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621		7,632,000	1,578,212	9,382,833
会計方針の変更による累積的影響額							158,461	158,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621		7,632,000	1,736,674	9,541,295
当期変動額								
建物圧縮積立金の積立					76,500		76,500	
剰余金の配当							99,094	99,094
別途積立金の積立						300,000	300,000	
当期純利益							465,628	465,628
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					76,500	300,000	9,965	366,534
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	76,500	7,932,000	1,726,708	9,907,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	740,295	12,691,612	904,972	904,972	13,596,584
会計方針の変更による累積的影響額		158,461			158,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	740,295	12,850,074	904,972	904,972	13,755,046
当期変動額					
建物圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		99,094			99,094
別途積立金の積立					
当期純利益		465,628			465,628
自己株式の取得	62	62			62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			874,608	874,608	874,608
当期変動額合計	62	366,471	874,608	874,608	1,241,080
当期末残高	740,357	13,216,545	1,779,581	1,779,581	14,996,127



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

### (3)ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が246,211千円減少し、繰越利益剰余金が158,461千円増加しておりますが、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は15円99銭増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。  
 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,150,000
差引額	5,600,000	6,350,000

- 2 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,186,405 千円	1,224,276 千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,182	11,352
退職給付費用	49,571	50,228
貸倒引当金繰入額	8,015	
減価償却費	51,111	50,834
おおよその割合		
販売費	39%	40%
一般管理費	61%	60%

- 2 当事業年度の固定資産売却益の主なものは、旧大阪支店土地の売却によるものであります。

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	5,324千円	276千円
工具、器具及び備品	336	2,798
計	5,660	3,075

- 4 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	12,980千円	11,231千円
受取配当金	8,868	20,178

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額780,795千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額783,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	6,715千円	5,422千円
未払賞与	250,530	231,826
未払賞与社会保険料	33,944	31,322
役員退職慰労引当金	8,282	9,211
退職給付引当金	397,303	294,577
未払事業税	40,143	25,927
工事損失引当金	15,311	47,485
その他	44,648	36,122
繰延税金資産小計	796,880	681,895
評価性引当額	46,506	42,207
繰延税金資産合計	750,373	639,688
<b>繰延税金負債</b>		
建物圧縮積立金	-	36,590
その他有価証券評価差額金	501,137	850,600
繰延税金負債合計	501,137	887,191
繰延税金資産の純額	249,236	247,503

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	353,060千円	348,665千円
固定負債 - 繰延税金負債	103,823	596,169

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.7
法人税額特別控除	-	2.4
住民税均等割	2.9	4.1
評価性引当額	0.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	6.3
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	44.4

## 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が34,059千円減少し、その他有価証券評価差額金が86,796千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が52,736千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	東海旅客鉄道(株)	80,000	1,739,600
	東日本旅客鉄道(株)	80,000	771,200
	西日本旅客鉄道(株)	45,000	283,635
	日本電設工業(株)	155,870	279,007
	日本リーテック(株)	223,750	185,936
	須賀工業(株)	299,854	149,927
	新生テクノス(株)	350,687	145,684
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	123,454
	大同信号(株)	280,107	96,356
	京成電鉄(株)	64,345	96,068
	みずほフィナンシャルグループ(株)	240,400	50,748
	日本コンクリート工業(株)	100,000	48,000
	KDDI(株)	13,800	37,542
	京浜急行電鉄(株)	35,675	34,284
	横浜高速鉄道(株)	600	30,000
	(株)北洋銀行	50,000	22,700
	その他(29銘柄)	576,662	114,042
		計	2,762,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,675,837	543,229	69,317	3,149,749	1,487,674	56,468	1,662,075
構築物	193,338	23,463	-	216,801	146,202	4,876	70,598
機械及び装置	528	9,566	-	10,094	362	46	9,731
車両運搬具	46,592	-	-	46,592	41,380	2,089	5,212
工具、器具及び備品	229,545	80,036	63,909	245,672	144,655	22,833	101,017
土地	1,918,960	-	15,876	1,903,084	-	-	1,903,084
建設仮勘定	71,160	614,347	684,590	916	-	-	916
有形固定資産計	5,135,962	1,270,643	833,693	5,572,911	1,820,274	86,314	3,752,637
無形固定資産							
ソフトウェア	328,429	28,638	33,695	323,372	165,394	61,387	157,978
無形固定資産計	328,429	28,638	33,695	323,372	165,394	61,387	157,978

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

大阪支店 建物 519,985千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

旧大阪支店 建物 61,548千円(簿価12,173千円)

土地 15,876千円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,447	-	-	2,598	16,849
完成工事補償引当金	2,705	2,335	2,705	-	2,335
工事損失引当金	42,962	143,460	42,962	-	143,460
役員退職慰労引当金	23,240	11,352	6,108	-	28,484

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

業務執行社員

公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

業務執行社員

公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。